



三重県議会議員
小林 正人



平成30年7月25日 伊勢新聞より

目 重県議会の議員定数等については、平成26年5月の本会議で、一票の格差の是正を図るため、議員定数を45人とする改正条例案が、大多数の議員の賛同のもと可決・成立し、4月に予定

される一般選挙からその内容が適用されることとなりました。ところが、昨年2月、議員定数を51人に戻す議員提出による条例改正案が提出され、昨年3月の本会議で僅差ながら賛成多数で可決されたことから、4月に予定される一般選挙は前回と同じ51人の議員定数に戻って実施することになってしまいました。

このことは、**大きく三つの問題を露呈した**と言えます。

Problem 01

一票の格差問題

議員定数が45人の場合は、平成27年の国勢調査に基づく一票の格差は2.93倍から1.66倍に改善されますが、51人に戻ると再び3倍に迫る状態へと悪化することとなり(平成30年度の県統計では、3.01倍)、憲法に規定される法の下での平等に反する状況に陥ってしまいます。

Problem 02

議決責任問題

昨年3月、県議会は平成26年5月に議決した改正条例を一度も履行することなく議員定数を51人に戻し、5年前の議決責任を放棄してしまいました。反対に回った議員が危惧したとおり、多くの県民の皆さんから厳しい御批判をいただき、議員定数の見直しを求める請願が県議会に提出される事態を生んでしまいました。

Problem 03

財政負担問題

財政難の三重県は平成29年度から3年間で約31億円の人件費削減などを行うなか議員定数を6人増した場合の議会経費は4年間で約5億円の財源負担となります。「県民の声」には福祉や交通安全対策費等に使うべきとの意見が寄せられています。

やっぱりおかしー! 議員定数問題



▶ 定数6増 条例賛否

平成30年3月22日採決
舟橋裕幸議長を除く

6増反対22名				
自民党				
木津 直樹	中嶋 年規	田中 祐治	青木 謙順	野口 正
中森 博文	石田 成生	前野 和美	小林 正人	水谷 隆
服部 富男	山本 勝	津田 健児		
新政みえ		鷹山		
中瀬古 初美	彦坂 公之	舘 直人	大久保 孝栄	奥野 英介
公明党		能動	大志	
山内 道明	今井 智広	長田 隆尚	倉本 崇弘	
6増賛成23名				
自民党				
村林 聡	西場 信行	山本 教和	中川 正美	
新政みえ				
芳野 正英	杉本 熊野	廣 耕太郎	藤田 宜三	田中 智也
後藤 健一	藤根 正典	日沖 正信	小島 智子	前田 剛志
濱井 初男	三谷 哲央	吉川 新	中村 進一	津村 衛
日本共産党		草の根運動が	青峰	
山本 里香	岡野 恵美	稲森 稔尚	野村 保夫	
退席2名		新政みえ	鷹山	
		下野 幸助	東 豊	

議会経費1億1,100万円削減は定数増批判の目くらまし!?

定数減はほぼ恒久的だが、今回の経費削減は4年間の期限付き、また、改正案の付帯事項※を見れば改選後すぐにも戻せる可能性がある事項が明記されています。

※議員報酬、政務活動費等についての改正案の付帯事項

改正を実施した後の議員報酬及び政務活動費については、2019年の改選後の議会において、三重県議会基本条例に基づく第三者機関の設置を検討し、その第三者機関の答申を踏まえて、改めて金額及び期間について協議する。

厳しい財政状況に対応するため、**定数の増減に関わらず経費削減は当然の処置**

時代に逆行 格差増大 財政負担
議決責任放棄 北勢選挙区は平成12年に4減
削減対象選挙区はほぼ毎回無投票当選

▶ 県・議会に寄せられた県民の声



議員定数の削減をすれば、4年間で約5億も節約できるのに、なぜ人数を減らさないのですか。節約したお金を使い、県民の税金をもっと下げるべきです。議員数を増やしたり、減らしたりすることで、どれだけメリットデメリットがあるのかきちんと報告するべきです。

最近、議員定数を増やすという決定が行われましたが、そもそも選挙区調査特別委員会を33回も開いたのに結論が出なかったことがおかしいです。

そんな回数開いたのに結論を出せないということは、地方自治法や議会基本条例等の法令の趣旨に反しています。

三重県は議会基本条例を早くに制定し、議会改革先進県と言われていますが、今回の議員定数に関する議論を見ても、議会基本条例の中身が全然具体化されていません。第6条の2に、議員の定数及び選挙区について「県民意思等が的確に反映されるよう不断の見直しを行う」と書いてあります。

また、「公聴会等の積極的な活用」(第18条第1項)と書いてあるのに、選挙区調査特別委員会では開かれていません。パブリックコメントはされていますが、県民の声を聴く手段として十分ではないです。公聴会を県内3地域くらいで開けば、関心を持って意見を言いたい県民はたくさん来るだろうと思います。私は、県民の8割くらいは、議員定数増に反対だと認識しています。もっと県民の声を聴く機会を設けるべきでした。



一度、議員定数を45人とすることに決めたにもかかわらず、選挙もしないまま、51人に戻すのは腑に落ちないです。私は南部地域に住んでいますが、何も仕事をしていない議員もいると感じています。現在、議論されている議員定数を45人とする条例を応援していますので、議員に伝えてほしいです。

議員定数を以前、削減しましたが、今度増やすことになり定数2名の選挙区となりました。果たして2名いるのか疑問です。どんな仕事をしているのかわかりません。定数1名にして選挙で勝ち抜く環境をつくっていただきたいです。できれば定数1名にしてほしいです。厳しい選挙を勝ち抜いてほしいので、定数減としていただくようお願いいたします。



紀宝町の住民です。新聞に入っていたチラシを見て電話しました。私の選挙区では人口の割に議員が2人もいて多いです。定数を1人にして選挙をしてほしいです。県議会全体の議員定数が45に決まっていたのに、51になったのは残念です。

議員定数削減の条例案を可決するようにしてほしいです。議員定数を45と決めたものを一度も実行せずに戻すのはおかしいです。県財政が赤字の中、議員を削減して福祉にお金を回すべきです。何もしていない議員もいるのではないですか。税金の無駄遣いはやめてほしいです。

平成31年度当初予算編成がおこなわれました。各部局事業で約22億円が減額または廃止されることになりました。もし定数6増がなかったら?

(平成31年度当初予算・廃止・リフォーム・休止事業より抜粋)

こんな事業も減額・廃止する必要もなかったかもしれない!

事業名	平成30年度当初予算額A	平成31年度当初予算額B	差異 B-A	部局名
災害対応力強化事業費	42,753	39,068	-3,685	防災対策部
高等教育機関と地域との連携推進事業費	2,406	0	-2,406	戦略企画部
福祉・介護人材確保対策事業費	74,500	67,485	-7,015	医療保健部
子どもの育ちの推進事業費	25,372	15,624	-9,748	子ども福祉部
交通事故相談事業費	4,540	2,609	-1,931	環境生活部
浄化槽設置促進事業補助金	175,794	157,169	-18,625	環境生活部
子どもの地域学習推進事業費	500	0	-500	地域連携部
食の安全・安心確保推進事業費	1,472	633	-839	農林水産部
環境林整備事業費	37,629	0	-37,629	農林水産部
養殖経営強化支援事業費	842	0	-842	農林水産部
アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費	3,558	0	-3,558	農林水産部
みえのさかな消費機会創出事業費	625	0	-625	農林水産部
水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費	987	0	-987	農林水産部
伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費	700	0	-700	農林水産部
県営漁港施設機能強化事業費	19,332	0	-19,332	農林水産部
伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	8,687	5,690	-2,997	雇用経済部
航空宇宙産業振興事業費	39,452	15,944	-23,508	雇用経済部
U・Iターン就職支援事業費	11,495	5,602	-5,893	雇用経済部
障がい者就職再チャレンジ支援事業費	989	0	-989	雇用経済部
漁港管理費	111,268	23,932	-87,336	県土整備部
土地区画整理交付金事業費	30,434	0	-30,434	県土整備部
建設業人材定着事業費	6,187	0	-6,187	県土整備部
学力向上支援事業費	37,628	32,702	-4,926	教育委員会

平成30年度2月 補正予算の概要

一般会計の内容 15,437,162 千円

歳入の主要点

- 1 国庫支出金** 7,240,581 千円
国庫支出金について、公共事業関係で6,849,980千円、経営体育成事業費補助金で120,256千円をそれぞれ増額するなど、あわせて7,240,581千円を増額補正する。
- 2 県債** 7,146,000 千円
県債について、補正予算債で7,146,000千円を増額補正する。
- 3 基金繰入金** 115,576 千円
基金繰入金について、財政調整基金で114,832千円を増額するなど、あわせて115,576千円を増額補正する。

歳出の主要点(抜粋)

- 1 障がい者の地域移行受け皿整備事業** 98,232 千円
障がい者の地域移行を進めるため、社会福祉法人が設置する障がい者施設の整備を支援する。
- 2 地籍調査費負担金** 37,098 千円
土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。
- 3 農業経営基盤強化促進事業費** 120,256 千円
平成30年台風第21号及び第24号により被災した農業者に対して、農産物の生産・加工に必要な施設の復旧及び施設の撤去を緊急的に支援する。
- 4 国補交通安全施設整備費** 31,120 千円
災害発生時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置を整備する。
- 5 鈴鹿青少年センター費** 9,500 千円
施設の見直しを検討するため、民間による有効活用の可能性について調査する。

6 公共事業 14,953,451 千円

- ① 防災・減災対策** 11,317,307 千円
 - 国庫補正事業** 1,255,400 千円
国が行う「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業に係る県負担金として、河川事業で630,000千円、港湾事業で334,000千円、道路事業で200,000千円をそれぞれ増額するなど、あわせて1,255,400千円を増額補正する。
 - 国補公共事業** 9,969,207 千円
国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、道路事業で6,383,925千円、砂防事業で698,900千円、河川事業で648,000千円、農業農村事業で1,069,350千円、森林林業事業で187,566千円をそれぞれ増額するなど、あわせて9,969,207千円を増額補正する。
 - 受託公共事業** 92,700 千円
国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、漁業漁村事業で92,700千円を増額補正する。
- ② 農業の振興等** 3,636,144 千円
 - 国補公共事業** 3,636,144 千円
競争力強化に向けた生産基盤の整備等を行うため、農業農村事業で3,601,644千円を増額するなど、あわせて3,636,144千円を増額補正する。

特別会計の内容 96,100 千円

- 1 流域下水道事業特別会計** 96,100 千円
国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、公共事業で96,100千円を増額補正する。

2月補正後の予算規模

	2月補正額	補正後累計
一般会計	15,437,162	721,878,570
特別会計	96,100	356,175,391
企業会計	—	38,771,490
合計	15,533,262	1,116,825,451

(単位:千円)



知事と意見交換も



地域と子どものふれあいも大切に



地域でも

日々活動

国道23号バイパス(鈴鹿・津工区)開通式典にて



自治会総会で近況報告



市会議員の方々と地域での報告会



新成人・若い方々とも交流を



福祉施設でボランティア



自身の県政報告会



三重県看護連盟研修会に参加



地元国會議員とも次の時代に向けて連携を

